

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第158期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5841

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	148,879	147,109	128,104	160,080	161,861
経常利益 (百万円)	20,282	19,916	20,480	26,496	25,162
当期純利益 (百万円)	13,004	11,401	12,342	16,718	15,653
包括利益 (百万円)	11,741	11,961	19,486	22,646	26,435
純資産額 (百万円)	135,796	144,019	160,454	177,935	199,680
総資産額 (百万円)	205,110	204,674	224,705	247,592	265,126
1株当たり純資産額 (円)	704.57	745.30	828.87	918.35	1,030.16
1株当たり 当期純利益金額 (円)	71.70	62.89	68.09	92.25	86.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	62.86	68.06	92.25	86.31
自己資本比率 (%)	62.3	66.0	66.9	67.2	70.4
自己資本利益率 (%)	10.5	8.7	8.7	10.6	8.9
株価収益率 (倍)	10.7	11.0	17.1	12.6	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,969	22,791	14,445	29,480	20,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,132	12,795	11,641	20,187	15,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,992	13,439	1,542	5	12,498
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,304	37,874	40,334	50,619	43,374
従業員数 (人)	4,406 [676]	4,583 [693]	4,619 [675]	4,794 [710]	5,165 [782]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成23年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 平成25年3月期は、決算期変更により当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間を、3月決算の連結対象会社は平成24年4月から平成25年3月の12ヵ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	105,292	104,977	84,615	105,813	103,344
経常利益 (百万円)	15,822	14,283	13,678	16,173	14,714
当期純利益 (百万円)	9,386	8,839	8,998	11,074	10,328
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	110,937	116,015	124,612	133,791	145,603
総資産額 (百万円)	164,662	161,729	173,832	188,640	195,411
1株当たり純資産額 (円)	611.81	639.93	687.47	738.27	803.56
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	25.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(12.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.75	48.75	49.64	61.10	57.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	71.7	71.7	70.9	74.5
自己資本利益率 (%)	8.67	7.79	7.48	8.6	7.4
株価収益率 (倍)	14.8	14.2	23.4	19.0	26.4
配当性向 (%)	38.6	41.0	40.3	40.9	43.9
従業員数 (人)	1,845 [456]	1,871 [463]	1,806 [452]	1,810 [480]	1,858 [547]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数には[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 平成25年3月期は、決算期変更により平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間となっております。

2 【沿革】

- 大正5年6月 我国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。
(本社 東京市麹町区有楽町1-1)
- 6年4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 昭和9年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 18年8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 20年2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 20年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 20年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 24年5月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 46年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 52年4月 厚和産業株式会社を設立。
- 53年5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 昭和61年2月)
- 57年12月 鹿島工場新設。
- 58年11月 本社を東京都千代田区富士見1-11-2へ移転。
- 平成元年7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 2年2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 3年7月 株式会社ポラテクノを設立。
- 4年2月 株式会社ポラテクノ販売を設立。
- 6年6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 7年6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 7年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 8年9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化薬化工有限公司)を設立。
- 9年6月 株式会社ポラテクノ販売はポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ資本参加。
- 11年2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 11年6月 株式会社ポラテクノは株式会社ポラテクノ販売を合併。
- 11年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 12年6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 12年7月 アメリカ合衆国にライフスパーク, Inc. を設立。
- 14年9月 中華人民共和国に化薬化工(無錫)有限公司を設立。
- 15年8月 株式会社ポラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 16年1月 株式会社ポラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc. に資本参加。
- 18年2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ, s.r.o. を設立。
- 18年3月 株式会社ポラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 18年4月 大韓民国にE-マテリアルズCo., Ltd. を設立。
- 18年6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 18年8月 中華人民共和国に化薬(湖州)安全器材有限公司を設立。
- 18年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。
- 19年5月 メキシコ合衆国にカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V. を設立。
- 19年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。

- 20年 1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社及び同社子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会社として各社の産業火薬事業を統合。
アメリカ合衆国のマイクロケムCORP.に資本参加。
- 21年12月 招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、中華人民共和国に上海化耀国際貿易有限公司を共同出資により設立。
- 23年 1月 インデット セイフティ システムズ a.s.は、ニッポンカヤク CZ,s.r.o.を合併。
- 23年 3月 ライフスパーク, Inc. を清算。
- 23年 4月 E-マテリアルズCo.,Ltd.はニッポンカヤク コリアCo.,Ltd.に商号を改称。
- 23年12月 中華人民共和国に化薬（上海）管理有限公司を設立。
- 24年12月 マレーシアにカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.を設立。
- 26年 8月 本社を東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1へ移転。

3 【事業の内容】

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）、子会社36社、関連会社10社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能性材料： 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP.は、フォトレジスト等を製造し、当社及び外部の得意先へ販売しております。

デジタル印刷材料： 当社は、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をし、連結子会社のニッポンカヤク アメリカ Inc.及びニッポンカヤク コリア Co., Ltd.で販売しております。

色材： 当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、当社及び連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しております。

触媒： 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。

ポラテクノグループ： 連結子会社の㈱ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、㈱ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd.は、㈱ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のデジマ テック B.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズ B.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズ B.V.は特殊位相差フィルムを製造し、㈱ポラテクノへ販売しております。

（医薬事業）

医薬品： 当社は、医療用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股份有限公司は、当社の製品の一部を販売しております。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ： 当社及び連結子会社のインデット セーフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セーフティ システムズ a.s.より原材料を購入しております。当社は、インデット セーフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク セーフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.に原材料・製品を供給しております。

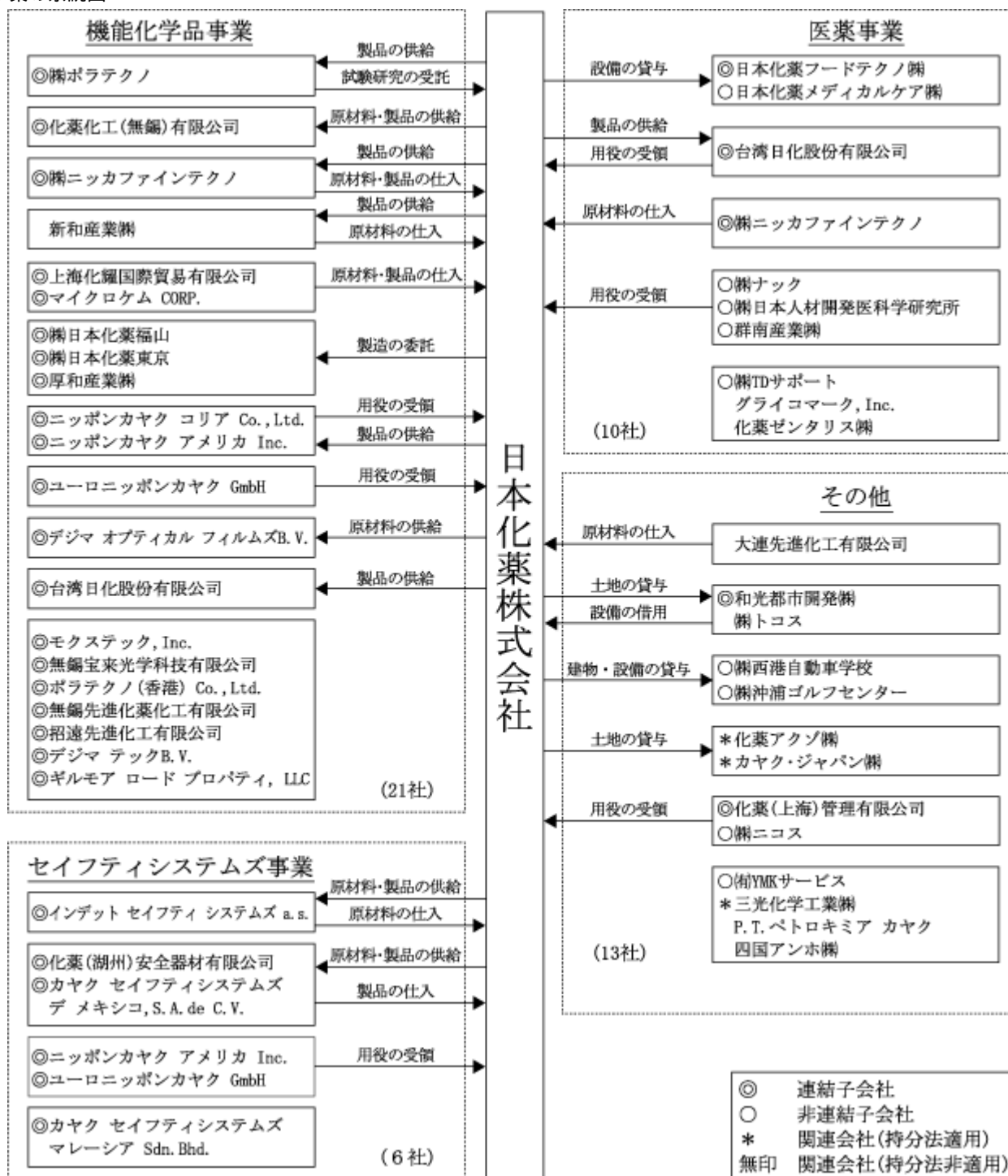
（その他）

アグロ： 当社及び関連会社の三光化学工業㈱は、農薬等を製造・販売しております。

不動産賃貸： 当社及び連結子会社の和光都市開発㈱が行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



(注) 当社は、平成27年4月に招遠先進化工有限公司を解散することを決議しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ポラテクノ 1、 2	新潟県上越市	3,095	液晶ディスプレイ用部材、 液晶プロジェクタ用部材等 の製造・販売（機能化学 品）	66.5	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から研究を受託 しております。 当社は同社に情報システム を賃貸しております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 26	液晶プロジェ クタ用部材、X 線分析装置部 材の製造・販 売（機能化学 品）	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社から製 品を購入しております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,900	液晶ディス プレイ用部材及 び液晶プロ ジェクタ用部 材の製造・販 売（機能化学 品）	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社に製品 を販売しております。 役員の兼任等 無
デジマ テック B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 500	資産管理（機 能化学品）	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社に対し 資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 無
デジマ オプティカル フィル ムズ B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 20	特殊位相差 フィルムの製 造・販売（機 能化学品）	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社から製 品を購入しております。 役員の兼任等 無
ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.	中華人民共和国 香港特 別行政区	千香港ドル 840	液晶ディス プレイ用部材及 び液晶プロ ジェクタ用部 材の販売（機 能化学品）	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社に製品 を販売しております。 役員の兼任等 無
厚和産業株式会社	山口県山陽小野田市	10	当社厚狭工場 関連業務の請 負（機能化学 品）	100.0	当社は同社に製造業務等を 委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬福山	広島県福山市	100	当社福山工場 関連業務の請 負（機能化学 品）	100.0	当社は同社に製造業務を委 託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬東京	東京都足立区	50	当社東京工場 関連業務の請 負（機能化学 品）	100.0	当社は同社に製造業務を委 託しております。 役員の兼任等 有
株式会社ニッカファインテクノ	東京都千代田区	22	化学製品等 の販売（機能 化学品）	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.	大韓民国亀尾市	百万ウォン 400	ディスプレイ 用材料等の販 売（機能化学 品）	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤクアメリカ, Inc.	アメリカ合衆国 カリ フォルニア州 サンノゼ	千米ドル 200	化学製品の販 売（機能化学 品）	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フラ ンクフルト市	千ユーロ 127	化学製品の販 売（機能化学 品）	100.0	同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 有
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,100	紫外線硬化型 樹脂等の製 造・販売（機 能化学品）	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ウェストボロ	千米ドル 20,000	MEMS 用 フォトレジス トの製造・販 売(機能化学 品)	100.0	当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
ギルモア ロード プロパ ティ,LLC	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ウェス トボロ	千米ドル 2	不動産の所 有・管理(機 能化学品)	100.0	役員の兼任等 有
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 10,000	水溶性染料、 分散染料の製 造・販売(機 能化学品)	80.0	当社は上海化耀国際貿易有 限会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 有
招遠先進化工有限公司	中華人民共和国 山東省 招遠市	千米ドル 6,000	蛍光染料等の 製造・販売 (機能化学 品)	75.0	当社は上海化耀国際貿易有 限会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 有
上海化耀国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 4,889	化学製品の販 売(機能化学 品)	100.0	招遠先進化工有限公司及び 無錫先進化薬化工有限公司 は同社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 有
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県高崎市	300	食品、食品品 質保持剤、食 品添加物等の 製造・販売 (医薬)	100.0	当社は同社に製造設備を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
台湾日化股份有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品、ディ スプレイ用材 料等の販売 (医薬)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
インデット セイフティ システ ムズ a.s.	チェコ共和国 フセチン 市	百万チェコ クルナ 361	スクイブ、マ イクロガス ジェネレー タ、ガス発生 剤の製造・販 売(セイフ ティシステム ズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社から原材料を購 入しております。 役員の兼任等 有
化薬(湖州)安全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省 湖州市	千米ドル 26,800	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータ、ガス 発生剤の製 造・販売(セ イフティシ ステムズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社から製品を購 入しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
カヤク セイフティシステム ズ デ メキシコ,S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエ ボ・レオン州 サリナ ス・ピクトリア	百万メキシ コペソ 250	マイクロガス ジェネレー タ、スクイブ の製造・販 売(セイフ ティシステム ズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 当社は同社に対し債務保証 を行っております。 役員の兼任等 有
カヤク セイフティシステム ズ マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルン プール市	千マレーシア リンギット 100,000	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータ、スク イブの製造・ 販売(セイフ ティシステム ズ)	100.0	当社は同社に資金を貸し付 けております。 役員の兼任等 有
化薬(上海)管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,000	当社グルー プの中国現 地子会社 の管理業 務請負(そ の他)	100.0	当社及び当社グループの現 地子会社は管理業務の一部 を同社に委託して おります。 役員の兼任等 有
和光都市開発株式会社	東京都千代田区	13	不動産の賃 貸及び管理 (その他)	65.3	当社は同社に土地を賃貸し ております。 当社は同社より建物を賃借 して おります。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 化薬アクゾ株式会社	東京都千代田区	400	有機過酸化 物等の製造・販 売(その他)	25.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類 の製造・販 売、危険性評 価試験(その 他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町	21	化学薬品、農 業用薬剤、保 安用品等の製 造・販売(そ の他)	32.8	役員の兼任等 有

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当しております。
 2 2 : 有価証券報告書を提出しております。
 3 3 : 議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である株式会社ボラテクノによる間接所有割合
 で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
機能化学品事業	2,231 [243]
医薬事業	1,038 [189]
セイフティシステムズ事業	1,582 [262]
その他	116 [34]
全社(共通)	198 [54]
合計	5,165 [782]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,858 [547]	40.4	15.2	7,743,465

セグメントの名称	従業員数(人)
機能化学品事業	370 [63]
医薬事業	979 [137]
セイフティシステムズ事業	202 [260]
その他	109 [33]
全社(共通)	198 [54]
合計	1,858 [547]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(1,708名)されており、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州経済もユーロ圏では景気の持ち直しの動きが見られました。中国および新興国では引き続き緩やかに景気が拡大しました。日本経済は、消費税増税や円安の影響などにより先行きが不透明な状況が続きましたが、個人消費は底堅い動きとなるなど、緩やかな回復基調が続きました。

電気・電子機器、半導体などの産業においては、スマートフォンやタブレット端末関連分野は引き続き堅調に推移しましたが、低価格品の台頭による競争激化、為替変動による原材料価格の上昇など、事業環境は厳しいものとなっています。

医薬品産業においては、薬価改定や薬剤費抑制のためのジェネリック医薬品の使用促進策により、長期収載品の苦戦が鮮明となっております。企業業績の二極化が進むとともに、外資メーカーや国内大手製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、競争が激化しております。

自動車産業においては、日本では消費税増税前の需要の反動や国内生産の伸び悩みがありましたが、米国、欧州、中国、アジアなどの新興国では堅調に推移しました。

当連結会計年度の連結売上高は、医薬事業が下回りましたが、セイフティシステムズ事業が前連結会計年度を上回ったことにより、1,618億6千1百万円と前連結会計年度に比べ17億8千万円（1.1%）増加しました。

連結営業利益は、機能化学品事業の販売品目構成の変化や、医薬事業における薬価改定の影響により売上総利益率が低下し、223億1百万円と前連結会計年度に比べ17億8千8百万円（7.4%）減少しました。

連結経常利益は、円安による為替差益があったものの、251億6千2百万円と前連結会計年度に比べ13億3千4百万円（5.0%）減少しました。

連結当期純利益は、156億5千3百万円と前連結会計年度に比べ10億6千5百万円（6.4%）減少しました。

当社の業績と比べると、当連結会計年度の連結売上高は当社の1.57倍、連結当期純利益は当社の1.52倍となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機能化学品事業

売上高は735億5千8百万円と前連結会計年度に比べ5千2百万円（0.1%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が前連結会計年度を下回りましたが、紫外線硬化型樹脂および米国マイクロケム社は前連結会計年度を上回りました。機能性材料事業全体では前連結会計年度を上回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が前連結会計年度を下回りましたが、感熱紙用材料の感熱顕色剤は前連結会計年度を上回りました。デジタル印刷材料事業全体では前連結会計年度を上回りました。

色材事業は、紙用染料が前連結会計年度を下回りましたが、繊維用染料は前連結会計年度を上回りました。色材事業全体では前連結会計年度を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため、前連結会計年度を下回りました。

ポラテクノグループは、液晶ディスプレイ用部材の染料系偏光フィルムおよび楕円偏光フィルムが伸長したため、前連結会計年度を上回りました。

セグメント利益は86億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ16億5千5百万円（16.0%）減少しました。

医薬事業

売上高は489億3千2百万円と前連結会計年度に比べ19億6千5百万円（3.9%）減少しました。

国内向け製剤は、「エキセメスタン錠 NK」、「アナストロゾール錠 NK」、「ピカルタミド錠 NK」などの経口抗がん薬および「イムノブラダー勝注用」（抗がん薬）が伸長しました。一方、「パクリタキセル注 NK」（抗がん薬）、「カルボプラチン点滴静注液 NK」（抗がん薬）、「オダイン錠」（抗がん薬）が薬価改定および競合品の影響により、前連結会計年度を下回りました。「フィルグラスチムBS」（がん化学療法支持

療法薬)、「エンボスフィア」(血管内塞栓材)、「ヘパスフィア」(血管内塞栓材)などの新製品は伸ばしました。国内向け製剤全体では前連結会計年度を下回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん薬)、高薬理活性原薬、口腔用軟膏が前連結会計年度を下回りました。輸出全体では前連結会計年度を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前連結会計年度を上回りましたが、医薬品原料が前連結会計年度を下回りました。国内向け原薬全体では前連結会計年度を上回りました。

診断薬は、腫瘍マーカー測定試薬が前連結会計年度を下回りました。診断薬全体では前連結会計年度を下回りました。

セグメント利益は68億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ9億1千3百万円(11.8%)減少しました。

セイフティシステムズ事業

売上高は304億8千5百万円と前連結会計年度に比べ33億9千9百万円(12.6%)増加しました。

消費税増税前の需要の反動や国内自動車生産の伸び悩みがあり、国内のエアバッグ用インフレーターは前連結会計年度を下回りました。

北米、欧州、中国での販売拡大などによりシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前連結会計年度を上回りました。

セグメント利益は58億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ9億5千万円(19.2%)増加しました。

その他

売上高は88億8千4百万円と前連結会計年度に比べ3億9千9百万円(4.7%)増加しました。

アグロ事業は、国内は前連結会計年度を上回りましたが、輸出は前連結会計年度を下回りました。アグロ事業全体では前連結会計年度を上回りました。

不動産事業他は、前連結会計年度を下回りました。

セグメント利益は13億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4千8百万円(33.4%)増加しました。

なお、当連結会計年度より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億6千3百万円の収入(前連結会計年度は294億8千万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が83億5千7百万円、たな卸資産の増加額が31億7千8百万円、売上債権の増加額が18億6千4百万円、仕入債務の減少額が17億5千6百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が239億7千2百万円、減価償却費が107億4千3百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億7百万円の支出(前連結会計年度は201億8千7百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が144億8千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、124億9千8百万円の支出(前連結会計年度は5百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が62億9千7百万円、配当金の支払額が49億7千3百万円あったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ72億4千5百万円減少し、433億7千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業	57,566	98.6
医薬事業	41,343	105.3
セイフティシステムズ事業	31,449	115.0
その他	4,464	94.5
合計	134,824	103.9

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業	73,558	99.9
医薬事業	48,932	96.1
セイフティシステムズ事業	30,485	112.6
その他	8,884	104.7
合計	161,861	101.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）アクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かなくらしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として社会に貢献してまいります。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ってCSR経営に取り組んでまいります。

当社グループの経営基本戦略は、「自社の得意な技術や経営資源を用いて、ニッチ市場をターゲットに技術融合を武器としてスピーディーに事業戦略を実行すること」であり、重点的に取り組む成長領域として「環境・省エネルギー」「医療」「安全」を定めております。当社グループは、コーポレートスローガンとして「世界的すきま発想。」を掲げておりますが、90数年の歴史で培った先端の化学技術を用い、安全・環境にも配慮しながらユニークで特長のある製品を提供する「**スマート ケミカルズ カンパニー**」として、社会に必要とされる存在であり続けることを目指しております。効率の良いモノづくりのノウハウや、優秀な人材、堅実な財務力などを複数の事業で共有することが当社グループの価値の源泉となっております。事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながるものと考えております。

平成25年4月からはじまった3カ年中期事業計画を、平成28年の創立100周年に向け**Challenge 100A!**（Challenge toward our 100th Anniversary）といたしました。本中期事業計画では、成長シナリオとして、開発中の新製品を早期に上市・拡大すること、既存事業の用途を拡大し新規顧客を獲得すること、ビジネスをグローバルに拡大すること、の3点を定めました。各事業ともこれら成長シナリオの達成に向け注力してまいります。

業績の数値目標として、売上高2,000億円、営業利益300億円、ROE 10%以上に挑戦してまいります。

Challenge 100A!では各事業のグランドデザインを以下の通り定め、解決すべき課題に注力し成長を目指してまいります。

<機能化学品事業>

本事業のグランドデザインは、「樹脂・色素・触媒・加工をコアに環境・省エネルギー分野で『熱と光を化学』して持続的に成長する」ことです。本中期事業計画においては、環境対応型エポキシ樹脂、インクジェットプリンタ用色素、アクリル酸製造用触媒、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、液晶シール材、新規触媒、高性能熱伝導接着シート等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

<医薬事業>

本事業のグランドデザインは、「がん関連領域で医療従事者のパートナーとして患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献する」ことです。本中期事業計画においては、抗体医薬品バイオシミラーおよび抗がん薬内包高分子ミセルの開発に注力します。また、日本で最多の抗がん薬ラインナップをさらに充実するとともに、抗体医薬品バイオシミラーやIVR（画像下治療）領域で新製品の普及を図り、事業を拡大してまいります。

<セイフティシステムズ事業>

本事業のグランドデザインは、「パイロ（火薬技術を応用した）自動車安全部品でグローバルNo.1を目指す」ことです。本中期事業計画においては、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、点火用スクイブ等の新製品の開発に努めてまいります。また、日本・欧州・中国・北米に今夏の生産開始に向け準備を進めているASEANを加えた5拠点体制を確立し、グローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

<その他>

アグロ事業のグランドデザインは、「世界的な食糧需要増大に貢献できる安全で効果のある農薬を提供する」ことです。本中期事業計画においては、新規殺虫剤の開発と同時に、アジアをはじめとするグローバル市場へ展開することにより、事業の拡大を目指します。不動産事業は、顧客との関係を重視しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」、これが当社グループの企業ビジョン KAYAKU spiritです。この企業ビジョンの下、全員がベクトルを一つにし、主体的に事業活動に取り組むことによって、企業価値の最大化を達成してまいります。また、大規模自然災害などの緊急事態に対応し、事業を復旧・継続するための全社BCP（事業継続計画）をはじめとする危機管理体制を定着させ、有事の際にも速やかに対応できる企業へと変革してまいります。併せて、エネルギー低消費型企業を目指した取り組みを進め、環境にも経済的にも優れた事業運営を行ってまいります。今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性の高い経営を行うことで、企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変動に係るリスク

事業全般

当社グループは、経営基本方針のもと様々な事業を営むことにより安定的な事業運営に努め、事業戦略、開発戦略等を定めて事業環境の変化に応じた経営を行っております。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業は、景気変動の影響を受けやすい事業であります。国内外の景気変動及び需要低迷・競合激化等々の事業環境の変動や事業構成の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

機能化学品事業

機能化学品事業は、主力となる情報・通信関係の製品は、技術革新のサイクルが速く、新製品をスピーディーに開発し、生産体制を整える必要があります。顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや他社による画期的な技術革新により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、原料調達関連にて中国国内環境規制強化による供給不安や価格高騰リスクがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

医薬事業

医薬事業は、国内において、医療費抑制策の一環として薬価の引下げなどの薬価制度の改革と後発品の使用促進が行われております。そして、海外においても同様の環境にあります。また、原薬受託事業においては顧客の市場の販売動向及び生産量調整などによる影響を受けます。これら政府の医療費抑制策や顧客の市場環境等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品を販売しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動や経済政策の変更等による自動車需要の変動、また天災、事故等による自動車の生産に必要なサプライチェーンへの障害等により自動車生産台数に大幅な変更が発生すると、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

その他

アグロ事業は、気象等の変動による作物の育成状況や病害虫の発生状況に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されております。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 金利に係るリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達の手段・金額等を、財務状況及び金融環境を考慮して判断しております。将来、金利が上昇した場合に金利コストが増加したり、資金調達にも支障がでることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業や輸出に関連した取引において、為替レートの急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取る等によりリスクを最小限にすべく努めておりますが、為替差損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、在外連結子会社の財務諸表項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づき計上されております。退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率等の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) たな卸資産在庫の評価に係るリスク

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しておりますが、たな卸資産の正味売却可能価額が帳簿価額を下回った場合には評価減が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 有価証券の評価に係るリスク

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 法令等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。将来における法令・規制、政策等の変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業展開に係るリスク

当社グループは、海外での事業活動の比率を拡大していく方向にありますが、各国での予期しない法令・規制や政策等の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性があります。将来、重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは、特許等知的財産を厳重に管理しておりますが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これら知的財産権の侵害により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(12) 研究開発に係るリスク

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っております。医薬・アグロ事業においては、その有効性や安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたるため、一つの新製品開発には多額の費用を要します。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発費用を回収できないこととなります。また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新及び顧客ニーズの変化が極めて速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

このように研究開発活動が成果に結びつかないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(13) 原材料の調達に係るリスク

当社グループは、原材料の複数調達先の確保等で安定的な原材料の調達を行うよう努めておりますが、調達先からの原材料の供給停止などで生産活動に支障をきたす可能性があり、また原材料価格が高騰して大幅なコスト増となることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(14) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、「ISO9001」等の品質保証の国際規格による管理基準を定め、それに従った各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任が発生する可能性があります。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、医薬・アグロ事業においては、これまで未知であった有害事象等が上市後明らかになることなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(15) 事故・災害に係るリスク

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、自然災害等による損害を防止するため、法令及び社内ですら定められた基準に従い定期的な点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動・安全審査・環境安全診断を行う等の安全保持対策を実施すると共に、BCP（事業継続計画）を策定し有事に際してより適切な復旧活動に努めますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。事故等により、工場及びその周辺に物的・人的被害を及ぼした場合や顧客の生産に支障をきたし補償を請求された場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えたり、また災害等で、得意先等がサプライチェーンの混乱等を起こし、得意先等への納入が出来ないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(16) 電力供給制限に係るリスク

当社グループは、原子力発電所稼働停止に伴う電力供給制限への対策として、節電や自家発電設備の導入などにより対応しておりますが、予想を超える電力不足が発生した場合、生産活動等に影響が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(17) 土壌汚染に係るリスク

当社グループは、土壌汚染の防止のために、法令及び社内ですら定められた基準に従い、有害物質保管設備の定期的な点検、安全装置、各種安全活動（安全審査、環境安全診断）等を行うなど、漏洩防止に努めておりますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、現時点で、所有している土地全てについて調査を完了していませんので、自然由来によるものや当社が合併等により承継した企業の事業活動による汚染など、当社グループの事業活動以前に土中に有害物質が混入していたものが、後日、確認される可能性も否定できません。土壌汚染が確認された場合、当社グループの評価に重大な影響を与えたり、更に土壌汚染対策を実施した場合、多大なコストが発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(18) 情報システムに係るリスク

当社グループは、基幹システムの機器を社外のデータセンターにハウジングして、システムの安全・安定運用の確保に努めております。また、ネットワークに関しても重要な拠点については回線の冗長化を図っておりますが、予期せぬ障害や大規模な災害によりシステムが停止する可能性は否定できません。システムが停止した場合、調達や生産、製品の出荷などの指示が不能または遅延し、得意先等への納入が出来ないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	平成14年6月12日	ナノキャリア㈱(日本)	パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成14年3月31日から実施期間中。
黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	平成18年7月26日	エテルナゼンタリス社(ドイツ)	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成18年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで。

(2) 技術導出契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
インフレーター、マイクロガスジェネレーター、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成24年11月14日	インデット セイフティ システムズ社(チェコ)	インフレーター、マイクロガスジェネレーター、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するチェコでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。
インフレーター、マイクロガスジェネレーター、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成24年11月19日	カヤク セイフティ システムズ デメキシコ社(メキシコ)	インフレーター、マイクロガスジェネレーター、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するメキシコでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。
インフレーター、マイクロガスジェネレーター、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成25年6月21日	カヤク セイフティ システムズ マレーシア社(マレーシア)	インフレーター、マイクロガスジェネレーター、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するマレーシアでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年6月21日から平成30年12月31日まで。

(3) その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
血管塞栓用ビーズ(医療機器)	平成21年4月16日	バイオスフィアメディカル社(米国)	血管塞栓用ビーズ2品目について日本における独占的開発、流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払とマイルストーン。 (契約期間)平成21年4月16日から一定年数経過日まで。
膀胱がん治療剤	平成21年11月6日	スペクトラム社(米国)	膀胱がん治療に関する日本およびアジア地域での開発権、製造権、販売権の取得。但し、韓国、北朝鮮での販売権は除く。 (対価)契約締結一時金、開発の進捗および販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき契約期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成21年11月6日から、1)特許期間、2)優先販売期間、3)上市后10年間のいずれか長い方まで。
乳がん治療剤	平成24年6月19日	オリオン社(フィンランド)	乳がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の許諾に基づく日本における独占的流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払。 (契約期間)平成24年6月30日から平成30年6月29日まで。

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、前連結会計年度よりスタートした中期事業計画*Challenge 100A!*に向けて当社グループの保有する種々の技術及び社外技術の融合をベースにして、次世代の新事業の創生・新製品の創出を図り長期的視野に立って研究開発戦略を推進しております。また、東京事業区（東京都北区）を「研究開発及び事業創生エリア」と位置づけ、各事業の研究者・研究機器を集中して技術と人材の「連携と融合」を図っております。

全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、「コーポレート研究」制度で色素増感太陽電池や有機半導体の開発をはじめとした複数テーマの研究開発を推進しております。また先端技術分野の基礎的な研究に取り組んでおります。これらの制度のもと産官学との共同研究を積極的に推進することにより次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は129億円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業では、環境対応型エポキシ樹脂、省エネルギー関連材料及び電子・情報関連機能材等の各種機能性材料の開発、インクジェットプリンタ用色素をはじめとする各種色素の開発、並びにアクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒及び新規用途の触媒の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。また、省エネに貢献することを目的に、放熱・遮熱・光制御をキーワードとして熱や光をマネジメントする材料の開発にも精力的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は54億円であります。

（医薬事業）

医薬事業では、ナノテクノロジー技術を駆使した抗がん薬内包高分子ミセルの臨床試験を精力的に進めております。さらに、薬剤費が非常に高額であるため、安価な製剤の提供が社会的に求められているバイオ後続品を導入し、開発を進めております。一昨年にはそのうちの一つ（フィルグラスチムBS注 NK）の承認を取得し、当連結会計年度には新たな製剤（インフリキシマブBS注 NK）の承認を取得し販売を開始しました。また主要領域と位置づけているがん及びがん周辺領域の製品群を増強するため、社外からの開発品の導入や共同開発、並びに抗がん薬のジェネリック医薬品の開発についても積極的に取り組んでおります。原薬事業では、ジェネリック医薬品原薬製造、高薬理活性物質等の受託製造、研究開発を通じた原薬事業の拡大を目指しております。診断薬事業では、糖尿病診断薬の新規の用途開発を図っております。

当事業に係る研究開発費は51億円であります。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品である前突及び側突のエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、歩行者保護用ボンネット跳ね上げ用の駆動装置等の開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は12億円であります。

（その他）

アグロ事業では、農業生産者にとってより安全で使いやすい農薬の創製を目指し、製剤の改良、現製品の適用拡大を継続的に実施し、殺虫剤の共同研究、導入も推進しており、一昨年新規殺虫剤の登録を申請しております。

当事業に係る研究開発費は10億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,618億6千1百万円で、前連結会計年度に比べ17億8千万円(1.1%)増加しました。売上高については、1.業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、機能化学品事業の販売品目構成の変化や、医薬事業における薬価改定の影響により、671億9千2百万円と、前連結会計年度に比べ22億3千万円(3.2%)減少しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、448億9千万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ17億8千8百万円(7.4%)減少し、223億1百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.2ポイント低下し、13.8%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、円安による為替差益の増加により、前連結会計年度に比べ4億5千4万円増加し、28億6千1百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、251億6千2百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ1億5百万円増加し、2億4百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円増加し、13億9千4百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、239億7千2百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、71億6千6百万円となりました。法人税等の負担率は、前連結会計年度の28.98%から29.90%に増加しました。

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ1億5千9百万円減少し、11億5千2百万円となりました。

この結果、当期純利益は、156億5千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,651億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億3千3百万円増加しました。主な増加は投資有価証券86億6千7百万円、現金及び預金69億8千万円、有形固定資産64億1千万円、退職給付に係る資産40億4千9百万円、たな卸資産39億7千万円、受取手形及び売掛金28億4百万円であり、主な減少は有価証券142億3千1百万円であります。

負債は654億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億1千1百万円減少しました。主な減少は長期借入金41億9千9百万円、短期借入金21億5千4百万円、未払法人税等20億9千7百万円であり、主な増加は繰延税金負債(固定)38億9千2百万円であります。

純資産は1,996億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ217億4千5百万円増加しました。主な増加は当期純利益156億5千3百万円、その他有価証券評価差額金62億4千8百万円、為替換算調整勘定16億2千9百万円、少数株主持分15億6百万円、退職給付に係る調整累計額12億3千8百万円であり、主な減少は配当金の支払49億8千3百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億6千3百万円の収入(前連結会計年度は294億8千万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が83億5千7百万円、たな卸資産の増加額が31億7千8百万円、売上債権の増加額が18億6千4百万円、仕入債務の減少額が17億5千6百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が239億7千2百万円、減価償却費が107億4千3百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億7百万円の支出(前連結会計年度は201億8千7百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が144億8千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、124億9千8百万円の支出(前連結会計年度は5百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が62億9千7百万円、配当金の支払額が49億7千3百万円あったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ72億4千5百万円減少し、433億7千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「環境・省エネルギー関連分野」、「医療分野」、「安全分野」の成長分野に重点を置き、当連結会計年度において、総額162億円の設備投資を実施しました。

機能化学品事業は41億円の設備投資を実施しました。

医薬事業は45億円の設備投資を実施しました。

セイフティシステムズ事業は64億円の設備投資を実施しました。

その他は2億円の設備投資を実施しました。

全社は9億円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 3	医薬	医薬品製剤・医薬品原薬製造設備	101 (503)	5,122	2,801	1,956	9,982	229
東京工場 (東京都足立区) (注) 4	機能化学品	電子情報関連・染料製造設備	1,062 (33) [1]	913	564	161	2,702	-
福山工場 (広島県福山市) (注) 5	機能化学品	機能性材料・電子情報関連・染料製造設備	1,250 (400)	2,003	1,369	523	5,147	-
鹿島工場 (茨城県神栖市)	その他	農薬製造設備	115 (168)	619	554	62	1,352	61
厚狭工場 (山口県山陽小野田市)	機能化学品	機能性材料・電子情報関連・触媒製造設備	123 (1,523)	4,444	3,685	512	8,765	141
姫路工場 (兵庫県姫路市)	セイフティシステムズ	インフレーター・マイクロガスジェネレーター製造設備	11 (606)	1,695	1,227	684	3,619	182
機能化学品研究所 (東京都北区)	機能化学品	研究開発設備	1,001 (35) [1]	2,204	28	465	3,699	139
医薬研究所・医薬開発本部 (東京都北区)	医薬	研究開発設備	機能化学品研究所に含まれる	1,127	160	443	1,731	199
本社 (東京都千代田区) (注) 6, 7	全社	全社管理業務	313 (95)	677	44	509	1,543	427
ポートプラザ日化 (広島県福山市)	その他	賃貸用不動産	31 (81)	4,241	-	0	4,272	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の[]内は賃借中のもので外書で示しております。

3 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

土地12千㎡、3百万円、建物及び構築物596百万円、その他4百万円

4 東京工場は、(株)日本化薬東京の従業員55人が従事しております。

5 福山工場は、(株)日本化薬福山の従業員190人が従事しております。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、151百万円を含んでおります。

7 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料(共益費含)は578百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
和光都市開発 (株)	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	その他	賃貸用不動産	0 (18)	1,957	-	7	1,962	-
(株)ボラテクノ (注)2	本社・新潟工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光フィルム・プロジェ クタ部材製造 設備	570 (66)	2,711	451	353	4,087	300
	中田原工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光フィルム 製造設備	-	59	30	1	91	39

(注)1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 上記以外に土地・建物を賃借しており、年間賃借料は68百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
インデット セ イフティシス テムズ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	セイフ ティシ ステム ズ	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ製造設備	23 (26)	789	1,215	52	2,080	369
	チェコ共和国 ヤブルンカ	セイフ ティシ ステム ズ	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ・ガス発生 剤製造設備	160 (187)	897	1,344	248	2,650	204
	チェコ共和国 フセチン市	セイフ ティシ ステム ズ	事務所・倉 庫・スクイ プ製造設備	11 (4)	366	303	32	713	150
無錫先進化薬工 有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	染料製造設備	- (49)	393	398	294	1,087	238
化薬化工(無 錫)有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	樹脂製造設備	- (23)	341	169	61	572	72
無錫宝来光学科 技有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	偏光板・プロ ジェクタ部材 製造設備	- (24)	462	492	135	1,087	243
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州ニュートン	機能 化学品	MEMS用フォ トリソグ ラフ製造 設備	319 (150)	1,782	74	67	2,244	57
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州オーレム	機能 化学品	偏光板・X線 分析装置部材 製造設備	346 (24)	1,563	1,037	416	3,364	207
化薬(湖州)安 全器材有限公司	中華人民共和國 浙江省湖州市	セイフ ティシ ステム ズ	インフレー タ・マイクロ ガスジェネ レータ製造 設備	- (69)	1,399	2,214	282	3,896	286
カヤク セイフ ティシステムズ メキシコ S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ビ クトリア	セイフ ティシ ステム ズ	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ製造設備	237 (165)	753	1,431	1,813	4,235	299
デジマテック B.V. (注)2	オランダ国 アーネム市	機能 化学品	位相差フィル ムの製造設備	-	-	973	65	1,038	33
カヤク セイフ ティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	セイフ ティシ ステム ズ	インフレー タ・マイクロ ガスジェネ レータ・スク イプ製造 設備	1,241 (154)	298	7	3,917	5,464	72

(注)1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

- 2 デジマ テック B.V.は資産管理会社であり、従業員数はデジマ オプティカル フィルムズ B.V.の従業員数を含めた数で記載しております。また、土地・建物は賃借しており、年間賃借料は29百万円であります。
- 3 招遠先進化工有限公司は、平成27年4月より解散の手続きを開始しているため掲載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、今後1年間の設備の新設、改修に係る投資予定額は168億円であり、重要な投資は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福山工場	広島県 福山市	機能化学 品	産業用イン クジェット 増産設備	400	315	自己資金	平成25年12 月	平成27年6月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	医薬	注射製剤製 造設備	2,000	1,979	自己資金	平成24年12 月	平成27年6月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	医薬	製剤第3工 場	3,200	953	自己資金	平成26年11 月	平成28年7月
当社 姫路工場	兵庫県 姫路市	セイフ ティシス テムズ	インフレ ータ製造設備	330	307	自己資金	平成26年5月	平成27年6月
インデットセイ フティシステム ズa.s.	チェコ共和国 ヤブルンカ	セイフ ティシス テムズ	スクイブ製 造設備	1,167	0	自己資金	平成27年2月	平成28年6月
化薬(湖州)安全 器材有限公司	中華人民共和國 浙江省湖州市	セイフ ティシス テムズ	マイクロガ スジェネ レータ製造 設備	396	357	自己資金	平成27年3月	平成28年5月
カヤク セイフ ティシステムズ デ メキシコ, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ピ クトリア	セイフ ティシス テムズ	スクイブ製 造設備	2,586	2,513	自己資金	平成25年3月	平成28年9月
カヤク セイフ ティシステムズ デ メキシコ, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ピ クトリア	セイフ ティシス テムズ	マイクロガ スジェネ レータ製造 設備	365	340	自己資金	平成26年5月	平成27年6月
カヤク セイフ ティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	セイフ ティシス テムズ	自動車安全 部品製造工 場	5,878	4,546	自己資金	平成25年8月	平成28年3月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社福山工場の産業用インクジェット増産設備は、完了予定年月を平成26年7月から平成27年6月に変更しております。

3 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社高崎工場の注射製剤製造設備は、完了予定年月を平成27年2月から平成27年6月に変更しております。

4 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.のスクイブ製造設備は、投資予定額を1,617百万円から2,586百万円に、着手年月を平成24年4月から平成25年3月に、完了予定年月を平成26年11月から平成28年9月に変更しております。

5 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.の自動車安全部品製造工場は、投資予定額を5,461百万円から5,878百万円に、完了予定年月を平成28年8月から平成28年3月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年6月1日～ 平成8年5月31日	6,304	182,503,570	2	14,932	2	17,257

(注)転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	33	229	221	2	8,716	9,257	-
所有株式数 (単元)	-	92,474	3,989	19,372	34,770	3	30,385	180,993	1,510,570
所有株式数 の割合 (%)	-	51.09	2.20	10.70	19.21	0.00	16.78	100.00	-

(注)自己株式1,303,979株は「個人その他」に1,303単元及び「単元未満株式の状況」に979株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,900	13.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,783	8.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
カヤバスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,158	2.82
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
ジェーピー モルガン チェー スバンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14, 5 JP, United Kingdom (中央区月島4-16-13)	3,412	1.86
中外産業株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,250	1.78
計		78,464	42.99

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成27年3月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年3月16日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,423	6.81
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,483	1.36
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	229	0.13

2 野村證券株式会社から平成27年6月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)には、平成27年5月29日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	659	0.36
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	91	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	11,439	6.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,662,000	179,662	
単元未満株式	普通株式 1,510,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		179,662	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式979株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	1,303,000		1,303,000	0.71
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.00
計		1,331,000		1,331,000	0.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における取得自己株式	23,428	33,160
当期間(平成27年4月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	2,397	3,659

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当期間 (平成27年4月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買い増し請求による売り渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,303,979	-	1,306,376	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増し請求による売り渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は平成26年9月30日を基準日として中間配当を実施しました。

当事業年度の期末配当金は1株当たり12.5円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり12.5円）とあわせて、年間配当金は1株当たり25円となり、連結での配当性向は28.9%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	2,265	12.50
平成27年6月25日 定時株主総会決議	2,264	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	902	886	1,180	1,513	1,682
最低(円)	599	684	660	1,042	1,094

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,447	1,515	1,526	1,682	1,620	1,583
最低(円)	1,171	1,424	1,378	1,423	1,491	1,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 政 信	昭和25年7月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年12月 研究開発本部医薬研究所長 平成20年8月 執行役員 平成21年6月 高崎工場長 平成22年8月 取締役 平成22年8月 常務執行役員 平成22年8月 医薬事業本部長 平成26年6月 専務執行役員 平成27年6月 代表取締役社長(現在) 平成27年6月 社長執行役員(現在)	(注)3	14
代表取締役	経営戦略 本部長、 アグロ事 業担当	荒 木 良 一	昭和26年3月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年8月 執行役員 平成18年8月 グループ管理本部経理部長 平成21年8月 グループ管理本部経理部長兼情報 システム部長 平成22年8月 取締役 平成22年8月 常務執行役員 平成22年8月 グループ経理本部長兼経理部長 平成23年8月 グループ経理本部長 平成26年6月 代表取締役(現在) 平成26年6月 専務執行役員 平成26年6月 経営戦略本部長、アグロ事業担当 (現在) 平成27年6月 副社長執行役員(現在)	(注)3	19
取締役	研究開発 本部長	沼 達 也	昭和27年1月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 機能化学品事業本部触媒事業部長 平成20年8月 執行役員 平成20年8月 機能化学品事業本部機能性材料事 業部長 平成22年8月 取締役(現在) 平成22年8月 常務執行役員 平成22年8月 機能化学品事業本部長 平成26年6月 研究開発本部長(現在) 平成27年6月 専務執行役員(現在)	(注)3	23
取締役	グループ 管理本部 長	平 尾 宰	昭和28年4月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年8月 執行役員 平成20年8月 グループ管理本部人事部長 平成24年8月 取締役(現在) 平成24年8月 常務執行役員(現在) 平成24年8月 グループ管理本部長(現在) 平成24年8月 化薬(上海)管理有限公司董事長 (現在)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	セイフティシステムズ事業本部長	川藤俊夫	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成21年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成25年6月	当社入社 医薬事業本部原薬・国際営業部長 執行役員 取締役(現在) 常務執行役員(現在) セイフティシステムズ事業本部長(現在) 化薬(湖州)安全器材有限公司董事長(現在)	(注)3	23
取締役	グループ経理本部長	下山政行	昭和29年8月30日生	昭和52年4月 平成20年8月 平成22年8月 平成23年8月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 機能化学品事業本部色材事業部長 執行役員 グループ経理本部経理部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) グループ経理本部長兼経理部長(現在)	(注)3	10
取締役	機能化学品事業本部長	橘行雄	昭和30年6月22日生	平成19年10月 平成20年8月 平成23年8月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 機能化学品事業本部触媒事業部長 執行役員 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 機能化学品事業本部長(現在)	(注)3	9
取締役	医薬事業本部長	南部静洋	昭和31年11月30日生	平成22年6月 平成22年8月 平成22年8月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 執行役員 医薬事業本部副事業本部長 医薬事業本部副事業本部長兼医薬開発本部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 医薬事業本部長(現在)	(注)3	7
取締役		奥島孝康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 平成2年9月 平成6年11月 平成7年3月 平成14年11月 平成20年11月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 財団法人パブリックヘルスリサーチセンター(現 公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター)理事長(現在) 早稲田大学学事顧問 財団法人日本高等学校野球連盟(現 公益財団法人日本高等学校野球連盟)会長(現在) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外監査役(現在) 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟理事長(現在) 白鷗大学学長(現在) 当社取締役(現在) フクビ化学工業株式会社社外取締役(現在)	(注)3	-
監査役常勤		大熊高明	昭和27年9月28日生	昭和53年4月 平成20年8月 平成22年6月 平成22年8月 平成27年6月	当社入社 医薬事業本部薬制部長 医薬事業本部信頼性保証本部長 執行役員 監査役(現在)	(注)4	12

監査役常勤		福 野 英 美	昭和27年 2月15日生	昭和51年 4月 平成18年 6月 平成21年 3月 平成23年 7月 平成26年 6月	当社入社 リスク管理推進部長 内部統制推進部長 監査部長 監査役(現在)	(注)5	8
-------	--	---------	--------------	--	--	------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		斎藤 昭一	昭和12年3月8日生	昭和39年6月 昭和44年1月 昭和59年6月 昭和60年10月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年8月	公認会計士登録 監査法人 太田哲三事務所入所 同法人 代表社員 太田昭和監査法人 代表社員 監査法人 太田昭和センチュリー 代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)代表社員 同法人退職 会計事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年7月 平成25年4月	弁護士登録 西村ときわ法律事務 所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担 当) 西村ときわ法律事務所パートナ ー 当社監査役(現在) 電気興業株式会社社外取締役(現 在) 西村あさひ法律事務所パートナ ー (現在) 国立大学法人東京大学大学院法学 政治学研究科教授(現在)	(注)6	-
監査役		殿岡 裕章	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成23年1月 平成24年7月 平成26年6月	明治生命保険相互会社入社(現 明 治安田生命保険相互会社) 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役 同社専務執行役 タラックス・インターナショナル 株式会社社外監査役(現在) 明治安田生命保険相互会社取締 役執行役副社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
計							153

- (注) 1 取締役 奥島孝康は社外取締役であります。
2 監査役 斎藤昭一、太田洋及び殿岡裕章は、社外監査役であります。
3 取締役 鈴木政信、荒木良一、沼達也、平尾宰、川藤俊夫、奥島孝康、下山政行、橘行雄及び南部静洋の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大熊高明の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役福野英美及び殿岡裕章の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役斎藤昭一及び太田洋の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は20名で、上記記載の

社長執行役員	鈴木政信、副社長執行役員	荒木良一、専務執行役員	沼達也
常務執行役員	平尾宰、同	川藤俊夫、同	下山政行、同 橘行雄、同 南部静洋の他に、
常務執行役員	生産技術本部長		大拔隆雄、
執行役員	医薬事業本部営業本部長		大倉淳二、
同	医薬事業本部企画部長		根岸俊夫、
同	セイフティシステムズ事業本部営業統括部長		涌元厚宏、
同	経営戦略本部経営企画部長		渋谷朋夫、
同	西部支社長		中田 徹、
同	機能化学品事業本部デジタル印刷材料事業部長		大泉 優、
同	アグロ事業部長		武内直彦、
同	医薬事業本部原薬・国際営業部長		下東逸郎、
同	機能化学品事業本部色材事業部長		石垣克己、
同	機能化学品事業本部企画部長		平松恒治、
同	グループ管理本部人事部長		三上 浩、

で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。

・経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しております。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会及び社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。

・経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。

・監査役会（月1回開催）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

・上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断し、上記体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年5月11日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を次の内容に改正することを決議しており、この決議に基づき社内規程の整備、必要な組織の設置等体制の整備を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 日本化薬グループ行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。
- 2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。
- 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。
- 4) コンプライアンス担当部門として内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的を実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。

- 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令等の遵守状況を監査するものとする。
- 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営するものとする。
- 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則に従って対応することとする。
- 9) 情報開示委員会を設置し、当該委員会はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として内部統制推進部J-SOX担当を設置し、定期的に当該体制の整備・運用状況の評価するとともに代表取締役の評価結果の報告を行うこととする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、企業情報管理規程等の社内規程に従うものとする。
- 2) 取締役の職務の執行に係る文書等について、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
- 2) 危機管理委員会規程及び危機管理マニュアルを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
- 3) リスクマネジメント統括部門として内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
- 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的実施するものとする。
- 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
- 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。
- 3) 経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について経営会議において定期的に審議するものとする。
- 4) 職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者並びにその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

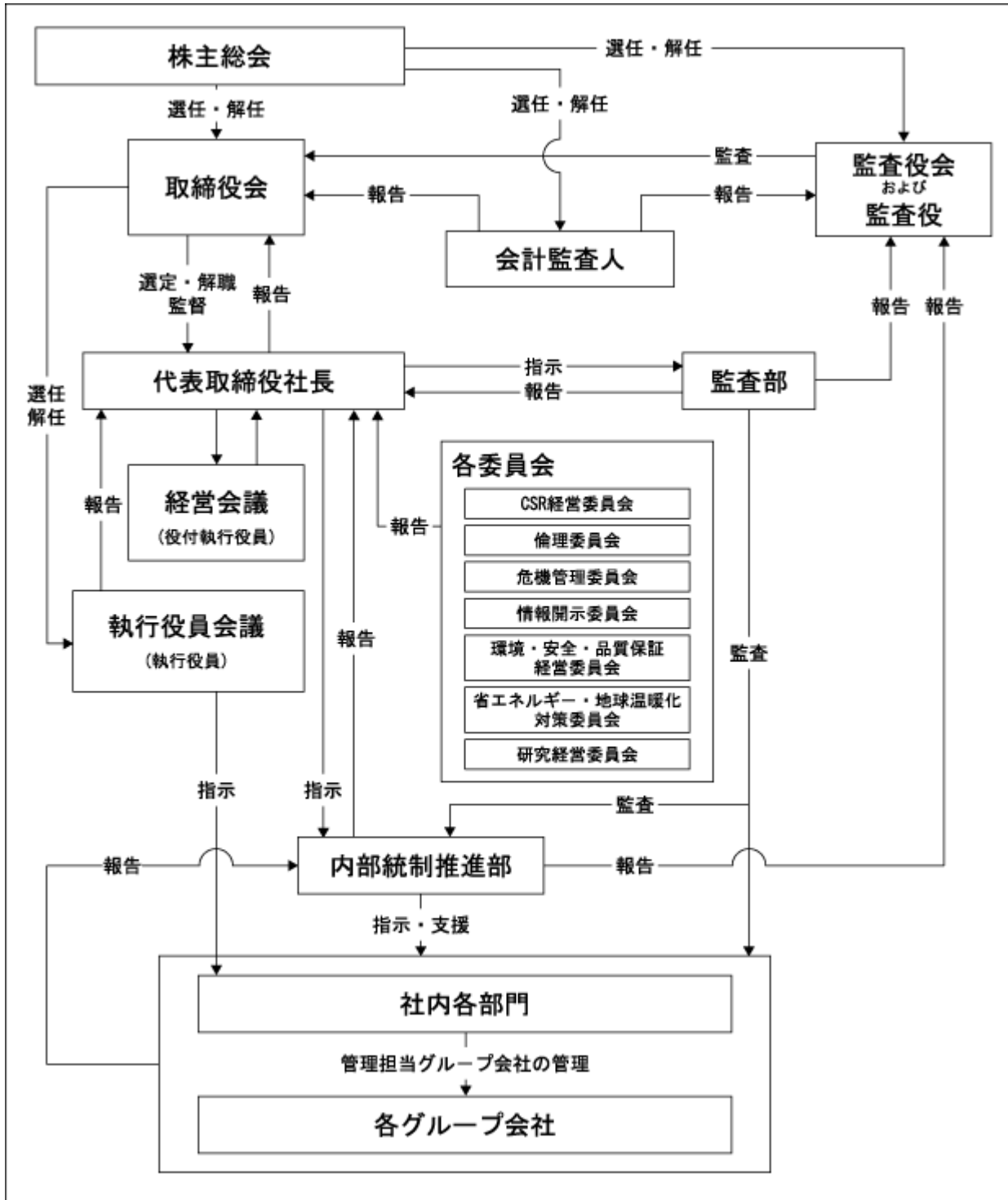
- 1) 各子会社は、当社に準拠した行動憲章・行動基準を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
- 2) グループ経営規程を定め、上場会社を除く子会社は、経営上の重要事項に関して、当社と協議するものとする。
- 3) グループ経営規程に基づき子会社を管轄する部署を定めることとする。当該所管部署は各子会社の事業運営に関して助言、協力を行うこととする。
- 4) 各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社へ報告するものとする。
- 5) 各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
- 6) 法令上疑義のある行為等について、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営することとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
 - 2) 監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。
 - 3) 監査役の職務を補助するまたは補助すべき使用人の異動に関し、当社は、監査役と協議するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役は、経営会議及び経営戦略会議等重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他ホットラインの通報等監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告するものとする。
 - 3) 監査役に上記の報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。
 - 4) 監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役から会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
 - 2) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。
 - 3) 監査役が専門性の高い法務・会計に関して専門家に相談できる機会を保障することとする。
 - 4) 監査役の職務に係る費用については、監査役の請求に基づき会社が負担するものとする。

・内部統制システム概念図



内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査部を設置し、経営会議で承認した年度監査計画に基づき、海外グループ会社を含む全部門を対象として業務監査を実施しております。また、監査部はその結果を代表取締役及び監査役に速やかに報告しております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち、3名は社外監査役）で構成されております。監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査業務分担に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務遂行の監視、監督を行っております。

監査役齋藤昭一氏は、公認会計士として会計監査に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
伊藤 栄司	新日本有限責任監査法人	
春日 淳志	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数は、7年以内のため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換、期末棚卸時の立会い等を通じて会計監査人との意思疎通を図るとともに、会計監査人から四半期ごとにレビュー及び期末決算の監査結果について報告及び説明を受けております。

監査役は、内部監査部門である監査部が年度監査計画に基づき実施した監査ごとに作成する監査報告書を受領しております。また、常勤監査役と監査部の間で3ヶ月に1回定期的に情報交換する等、意思疎通を図るとともに、情報の収集を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数及び会社との関係

当社は、経営の透明性の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるため、奥島孝康氏が社外取締役を務めております。また東京証券取引所に独立役員として届け出ている奥島孝康氏と当社との間には、同氏が理事長を兼務している公益財団法人ボーイスカウト日本連盟及び公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンターに、それぞれ当社は金銭の寄付実績（100万円以下）があります。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち、殿岡裕章氏は、当社株主である明治安田生命保険相互会社の取締役執行役副社長であります。当社は同社との間に金銭借入等の取引があります。なお、当社の平成27年3月31日現在の借入金残高のうち、同社の占める割合は8%程度です。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ている齋藤昭一氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。同じく独立役員として届け出ている太田洋氏の兼務先である国立大学法人東京大学と当社との間には、金銭の寄付及び医薬品の評価、有機半導体の材料評価に関する研究契約の取引（1,000万円以下）があります。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外取締役の奥島孝康氏は、元大学総長、法学博士としての豊富な経験・知見を当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。

当社は、監査役全体（5名）の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しております。

社外監査役の斎藤昭一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。公認会計士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の太田洋氏は、弁護士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の殿岡裕章氏は、生命保険会社の経営者として経営管理に精通されていることから、社外監査役に選任しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、当社経営の監督にあたっていただいております。

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）や代表取締役との懇談会への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地監査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	482	278	200	4	10
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	3
社外役員	32	32	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
萬代 晃	取締役	提出会社	64	-	49	9	123

八 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

1) 取締役の報酬等

- ・取締役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、連結業績に連動させた「連結業績連動賞与」で構成されております。
- ・「連結業績連動賞与」は、取締役の業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、取締役の当社グループ全体の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。
- ・各取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

2) 監査役の報酬等

- ・監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬である「月額報酬」のみとしております。
- ・各監査役の月額報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	90銘柄
貸借対照表計上額の合計額	28,147百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	560,100	3,646	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	5,448,392	2,805	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	214,500	1,917	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,737	取引関係の維持・強化
沢井製薬(株)	188,000	1,190	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	644,000	997	取引関係の維持・強化
東亜合成(株)	2,240,000	990	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	122,800	724	取引関係の維持・強化
(株)ダイソー	1,483,000	541	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	169,119	443	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	313,398	399	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	438,000	296	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	50,000	247	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161,320	236	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	57,720	230	取引関係の維持・強化
保土谷化学工業(株)	1,006,000	208	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	301,934	196	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	83,200	181	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業(株)	270,218	176	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	309,000	173	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	93,400	162	取引関係の維持・強化
日本農業(株)	99,547	154	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	329,000	153	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	134	取引関係の維持・強化
日本ピグメント(株)	519,654	127	取引関係の維持・強化
(株)ナノキャリア	833	117	取引関係の維持・強化
(株)阿波銀行	172,000	94	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	93	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	132,000	74	取引関係の維持・強化
セーレン(株)	67,787	57	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	560,100	8,205	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	5,448,392	3,367	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	214,500	2,912	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	2,278	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	644,000	1,602	取引関係の維持・強化
沢井製薬(株)	188,000	1,336	取引関係の維持・強化
東亜合成(株)	2,240,000	1,229	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	122,800	963	取引関係の維持・強化
(株)ダイソー	1,483,000	622	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	169,119	538	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	313,398	492	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	50,000	401	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	438,000	342	取引関係の維持・強化
クマイ化学工業(株)	270,218	267	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	301,934	263	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161,320	245	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	309,000	215	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	57,720	211	取引関係の維持・強化
保土谷化学工業(株)	1,006,000	203	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	93,400	178	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	83,200	168	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	329,000	163	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	138	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	134	取引関係の維持・強化
日本ピグメント(株)	519,654	127	取引関係の維持・強化
日本農薬(株)	99,547	119	取引関係の維持・強化
(株)阿波銀行	172,000	117	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	132,000	107	取引関係の維持・強化
(株)ナノキャリア	83,300	97	取引関係の維持・強化
セーレン(株)	67,787	72	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	59	-
連結子会社	29	-	29	-
合計	88	0	89	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A.de C.V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属している監査法人に対して現地法定監査の報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A.de C.V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属している監査法人に対して現地法定監査の報酬6百万円、非監査業務の報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第158期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、適正な連結財務諸表を作成するため、財務会計基準機構や当社監査法人であります新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,119	36,099
受取手形及び売掛金	48,796	51,600
電子記録債権	790	807
有価証券	21,643	7,412
商品及び製品	21,058	24,131
仕掛品	2,111	1,987
原材料及び貯蔵品	8,237	9,258
繰延税金資産	3,284	2,650
その他	7,027	7,366
貸倒引当金	225	32
流動資産合計	141,843	141,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,561	38,055
機械装置及び運搬具（純額）	19,781	20,658
土地	9,533	9,704
建設仮勘定	6,875	9,557
その他（純額）	3,413	3,602
有形固定資産合計	1, 5 75,166	1, 5 81,576
無形固定資産		
のれん	669	281
その他	2,318	2,369
無形固定資産合計	2,987	2,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 24,963	2, 5 33,631
長期貸付金	58	95
長期前払費用	686	544
退職給付に係る資産	-	4,049
繰延税金資産	310	90
その他	1,515	1,090
貸倒引当金	47	84
投資その他の資産合計	27,487	39,418
固定資産合計	105,640	123,646
繰延資産		
開業費	108	198
繰延資産合計	108	198
資産合計	247,592	265,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 13,506	5 13,060
短期借入金	5 7,564	5 5,409
未払金	8,618	10,762
未払費用	5,778	5,393
未払法人税等	3,822	1,724
繰延税金負債	6	117
返品調整引当金	30	34
売上割戻引当金	420	439
役員賞与引当金	242	269
関係会社整理損失引当金	-	431
設備関係支払手形	2	1
その他	5 1,276	5 1,268
流動負債合計	41,271	38,915
固定負債		
長期借入金	5 13,717	5 9,518
繰延税金負債	4,919	8,812
役員退職慰労引当金	38	39
修繕引当金	526	519
退職給付に係る負債	991	358
長期預り金	5 7,185	5 6,448
負ののれん	62	0
その他	945	833
固定負債合計	28,386	26,530
負債合計	69,657	65,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	128,302	139,457
自己株式	905	938
株主資本合計	159,595	170,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	11,460
為替換算調整勘定	2,706	4,336
退職給付に係る調整累計額	1,093	145
その他の包括利益累計額合計	6,825	15,941
少数株主持分	11,514	13,021
純資産合計	177,935	199,680
負債純資産合計	247,592	265,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	160,080	161,861
売上原価	1, 3 90,645	1, 3 94,664
売上総利益	69,435	67,196
返品調整引当金戻入額	18	30
返品調整引当金繰入額	30	34
差引売上総利益	69,423	67,192
販売費及び一般管理費		
販売費	21,705	20,774
一般管理費	23,627	24,116
販売費及び一般管理費合計	2, 3 45,332	2, 3 44,890
営業利益	24,090	22,301
営業外収益		
受取利息	68	59
受取配当金	391	447
負ののれん償却額	149	62
持分法による投資利益	431	175
為替差益	1,404	1,790
保険配当金	155	242
その他	584	798
営業外収益合計	3,185	3,576
営業外費用		
支払利息	195	185
遊休不動産関係費用	98	96
開業費償却	110	55
その他	374	378
営業外費用合計	778	715
経常利益	26,496	25,162
特別利益		
固定資産売却益	4 99	4 4
開発成果譲渡益	-	200
特別利益合計	99	204
特別損失		
固定資産処分損	5 749	5 465
減損損失	6 63	-
関係会社整理損	-	7 772
環境対策費用	8 394	8 126
投資有価証券評価損	0	30
特別損失合計	1,207	1,394
税金等調整前当期純利益	25,388	23,972
法人税、住民税及び事業税	7,295	6,120
法人税等調整額	62	1,046
法人税等合計	7,357	7,166
少数株主損益調整前当期純利益	18,030	16,805
少数株主利益	1,312	1,152
当期純利益	16,718	15,653

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,030	16,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,855	6,243
為替換算調整勘定	2,746	2,134
退職給付に係る調整額	-	1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	13	15
その他の包括利益合計	4,615	9,629
包括利益	22,646	26,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,951	24,769
少数株主に係る包括利益	1,694	1,665

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	115,205	851	146,552
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,932	17,265	115,205	851	146,552
当期変動額					
剰余金の配当			3,625		3,625
当期純利益			16,718		16,718
連結子会社の決算期 変更による増加高			11		11
非連結子会社の合併 による増減			8		8
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	13,096	53	13,043
当期末残高	14,932	17,265	128,302	905	159,595

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,343	341	-	3,685	10,216	160,454
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,343	341	-	3,685	10,216	160,454
当期変動額						
剰余金の配当				-		3,625
当期純利益				-		16,718
連結子会社の決算期 変更による増加高				-		11
非連結子会社の合併 による増減				-		8
自己株式の取得				-		53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,869	2,364	1,093	3,140	1,297	4,438
当期変動額合計	1,869	2,364	1,093	3,140	1,297	17,481
当期末残高	5,212	2,706	1,093	6,825	11,514	177,935

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	128,302	905	159,595
会計方針の変更による 累積的影響額			485		485
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,932	17,265	128,787	905	160,080
当期変動額					
剰余金の配当			4,983		4,983
当期純利益			15,653		15,653
連結子会社の決算期 変更による増加高					-
非連結子会社の合併 による増減					-
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	10,669	33	10,636
当期末残高	14,932	17,265	139,457	938	170,717

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,212	2,706	1,093	6,825	11,514	177,935
会計方針の変更による 累積的影響額					57	543
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,212	2,706	1,093	6,825	11,572	178,478
当期変動額						
剰余金の配当				-		4,983
当期純利益				-		15,653
連結子会社の決算期 変更による増加高				-		-
非連結子会社の合併 による増減				-		-
自己株式の取得				-		33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	6,248	1,629	1,238	9,116	1,449	10,565
当期変動額合計	6,248	1,629	1,238	9,116	1,449	21,202
当期末残高	11,460	4,336	145	15,941	13,021	199,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,388	23,972
減価償却費	10,435	10,743
減損損失	63	-
引当金の増減額（は減少）	895	280
受取利息及び受取配当金	459	507
支払利息	195	185
為替差損益（は益）	532	386
持分法による投資損益（は益）	431	175
有形固定資産売却損益（は益）	4	4
有形固定資産処分損益（は益）	749	465
無形固定資産売却損益（は益）	94	-
投資有価証券評価損益（は益）	0	30
売上債権の増減額（は増加）	2,580	1,864
たな卸資産の増減額（は増加）	1,107	3,178
前払費用の増減額（は増加）	136	56
未収入金の増減額（は増加）	106	267
前渡金の増減額（は増加）	55	281
仕入債務の増減額（は減少）	2,455	1,756
未払金の増減額（は減少）	1,058	717
未払費用の増減額（は減少）	203	119
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	797	632
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	1,245
その他	863	1,108
小計	34,945	27,827
利息及び配当金の受取額	719	867
利息の支払額	207	200
法人税等の支払額	6,085	8,357
法人税等の還付額	108	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,480	20,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36	31
定期預金の払戻による収入	55	48
有形固定資産の取得による支出	17,075	14,483
有形固定資産の売却による収入	203	11
無形固定資産の取得による支出	325	422
無形固定資産の売却による収入	246	-
投資有価証券の取得による支出	2,198	-
長期貸付けによる支出	3	61
長期貸付金の回収による収入	12	11
長期前払費用の取得による支出	221	139
固定資産撤去に伴う支出	244	807
短期貸付金の増減額（は増加）	0	-
その他	598	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,187	15,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	485	326
長期借入れによる収入	10,350	222
長期借入金の返済による支出	5,032	6,297
建設協力金の返還による支出	748	748
子会社の自己株式の取得による支出	72	57
配当金の支払額	3,618	4,973
少数株主への配当金の支払額	274	217
その他	111	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	12,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	974	798
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,272	7,245
現金及び現金同等物の期首残高	40,334	50,619
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 50,619	1 43,374

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

27社

主要な連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医科学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

会社等の名称

化薬アクゾ株式会社、三光化学工業株式会社、カヤク・ジャパン株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ニコス、新和産業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、化薬アクゾ株式会社及び三光化学工業株式会社は決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co., Ltd.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤクセイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.、上海化耀国際貿易有限公司、化薬(上海)管理有限公司、デジマ テックB.V.及びデジマ オプティカル フィルムズB.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

売上割戻引当金

親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

修繕引当金

親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（5～7年）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が843百万円増加し、利益剰余金が485百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」に表示していた0百万円、「その他」598百万円は、「その他」598百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	153,222	160,300

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,845	4,611
(うち共同支配企業に対する投資金額)	2,048	2,192
投資有価証券(出資金)	35	35

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅融資)	1,768	1,648

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	87	47

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	5,741	(81)	5,524	(75)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	84	(84)	84	(84)
投資有価証券	116	(-)	137	(-)
計	5,943	(166)	5,746	(160)

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
支払手形及び買掛金	109	(-)	112	(-)
長期借入金	285	(285)	95	(95)
(うち1年以内返済予定分)	190	(190)	95	(95)
長期預り金	5,424	(-)	4,675	(-)
(うち1年以内返済予定分)	748	(-)	748	(-)
計	5,819	(285)	4,883	(95)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	26	38

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び雑給	6,001	6,120
賞与手当	2,445	2,332
退職給付費用	518	462
減価償却費	909	662

一般管理費の主なもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び雑給	3,286	3,348
賞与手当	1,019	953
退職給付費用	226	199
減価償却費	618	776
研究開発費	12,672	12,345

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	13,275	12,942

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	0	4
工具、器具及び備品	0	-
土地	2	-
借地権	94	-

5 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	59	69
機械装置及び運搬具	71	54
工具、器具及び備品	14	13
無形固定資産	15	16
リース資産	-	35
撤去費用	588	272

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
アメリカ合衆国カリフォルニア州ホリスター市	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当連結会計年度において、上記の遊休資産について売却の意思決定に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

7 関係会社整理損

当社グループは連結子会社である招遠先進化工有限公司の解散を決議したことにより、これにかかる関係会社整理損を計上しました。内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
固定資産の減損損失	-	320
固定資産の撤去費用	-	29
たな卸資産の処分費用	-	81
従業員に対する経済補償金	-	340

なお、内訳における固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類
中華人民共和国 山東省招遠市	蛍光染料等の製造・販売	土地・建物・構築物・機械装置・運搬具・工具器具備品

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当連結会計年度において、招遠先進化工有限公司の解散を決議したことに伴い、上記の固定資産について回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として関係会社整理損に含めて特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用期間が短期であるため、将来キャッシュ・フローを割引かず算定しております。

8 環境対策による特別損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
東京事業区土壌浄化にかかる費用等	394	-
低濃度P C B廃棄物処分にかかる費用	-	126

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,698	8,894
組替調整額	0	-
税効果調整前	2,699	8,894
税効果額	843	2,650
その他有価証券評価差額金	1,855	6,243
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,746	2,134
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,869
組替調整額	-	91
税効果調整前	-	1,960
税効果額	-	693
退職給付に係る調整額	-	1,267
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	15
その他の包括利益合計	4,615	9,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,247,305	39,155	-	1,286,460

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,812	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,718	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,286,460	23,428	-	1,309,888

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,718	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,265	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,264	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	29,119	36,099
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143	137
小計	28,976	35,962
有価証券(僅少なりリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	21,643	7,412
現金及び現金同等物	50,619	43,374

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	3	0
合計	4	3	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	4	-
合計	4	4	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	5	0
減価償却費相当額	5	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	46	630
1年超	263	2,496
合計	310	3,126

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	571	541
1年超	2,196	1,654
合計	2,767	2,196

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,119	29,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,796	48,796	-
(3) 電子記録債権	790	790	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	40,984	40,984	-
資産計	119,691	119,691	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,506	13,506	-
(2) 短期借入金	1,253	1,253	-
(3) 長期借入金(*1)	20,028	20,082	54
(4) 長期預り金(*1)	7,934	7,998	63
負債計	42,724	42,842	117
デリバティブ取引	6	6	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載していません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,099	36,099	-
(2) 受取手形及び売掛金	51,600	51,600	-
(3) 電子記録債権	807	807	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	35,655	35,655	-
資産計	124,163	124,163	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,060	13,060	-
(2) 短期借入金	1,009	1,009	-
(3) 長期借入金(*1)	13,918	13,958	39
(4) 長期預り金(*1)	7,197	7,265	68
負債計	35,186	35,294	108
デリバティブ取引	3	3	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) 長期預り金
長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
関係会社株式	4,845	4,611
非上場株式	637	637
関係会社出資金	35	35
出資金	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,796	-	-	-
電子記録債権	790	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,643	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,600	-	-	-
電子記録債権	807	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	7,412	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,253	-	-	-	-	-
長期借入金	6,310	4,399	4,210	3,077	2,029	-
その他の有利子負債	464	464	464	464	464	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,009	-	-	-	-	-
長期借入金	4,399	4,168	3,320	2,029	-	-
その他の有利子負債	464	464	464	464	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	18,319	10,657	7,661
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	18,319	10,657	7,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,022	1,035	13
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,022	1,035	13
合計	19,341	11,693	7,647

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	12,997
譲渡性預金	6,300
信託受益権	1,100
MMF	1,245

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,622百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	28,223	11,675	16,547
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	28,223	11,675	16,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	20	25	5
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	20	25	5
合計	28,243	11,701	16,541

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	1,499
譲渡性預金	3,300
信託受益権	1,300
MMF	1,312

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,388百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について30百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価並びに当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	991	-	6	6
	合計	991	-	6	6

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,100	-	3	3
	合計	1,100	-	3	3

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	28,897	30,229
会計方針の変更による累積的影響額		843
会計方針の変更を反映した期首残高	28,897	29,386
勤務費用	1,272	1,354
利息費用	346	278
数理計算上の差異の発生額	1,411	883
退職給付の支払額	1,796	1,618
過去勤務費用の発生額	52	
その他	46	54
退職給付債務の期末残高	30,229	30,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
年金資産の期首残高	26,038	29,513
期待運用収益	538	612
数理計算上の差異の発生額	1,968	2,752
事業主からの拠出額	2,723	2,752
退職給付の支払額	1,756	1,583
年金資産の期末残高	29,513	34,047

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	462	274
退職給付費用	124	17
退職給付の支払額	35	12
制度への拠出額	245	242
その他	31	19
退職給付に係る負債の期末残高	274	17

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年 3月 31日)	(平成27年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	31,163	31,319
年金資産	30,484	35,320
	678	4,000
非積立型制度の退職給付債務	312	308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991	3,691
退職給付に係る負債	991	358
退職給付に係る資産		4,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991	3,691

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	1,272	1,354
利息費用	346	278
期待運用収益	538	612
数理計算上の差異の費用処理額	213	125
過去勤務費用の費用処理額	78	33
簡便法で計算した退職給付費用	124	17
確定給付制度に係る退職給付費用	1,339	1,129

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		33
数理計算上の差異		1,994
合計		1,960

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	80	136
未認識数理計算上の差異	1,869	469
合計	1,789	605

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	43%	43%
株式	34%	35%
一般勘定	21%	19%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.2%～1.3%	0.9～1.3%
長期期待運用収益率	1.0%～2.1%	1.2～2.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度132百万円、当連結会計年度153百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	57百万円	39百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 名 同社管理職16名 同社その他 9 名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年 5 月28日
権利確定条件	付与日(平成20年 5 月28日)から権利確定日(平成20年 5 月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年 5 月28日 ~ 平成30年 5 月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年 2 月 3 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職15名 同社その他 6 名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年 2 月 3 日
権利確定条件	付与日(平成22年 2 月 3 日)から権利確定日(平成22年 2 月 3 日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年 2 月 3 日 ~ 平成32年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年 2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1名 同社管理職 6名 同社その他20名
ストック・オプションの数	普通株式 96,000
付与日	平成23年 2月17日
権利確定条件	付与日(平成23年 2月17日)から権利確定日(平成23年 2月17日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年 2月17日～平成33年 2月16日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成24年 2月 2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5名 同社管理職 3名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 72,800
付与日	平成24年 2月 2日
権利確定条件	付与日(平成24年 2月 2日)から権利確定日(平成24年 2月 2日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年 2月 2日～平成34年 2月 2日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年 2月 8日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5名 同社管理職 4名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 76,200
付与日	平成25年 2月 8日
権利確定条件	付与日(平成25年 2月 8日)から権利確定日(平成25年 2月 8日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成25年 2月 8日～平成35年 2月 8日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成27年 2月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 7名 同社管理職 4名 同社その他27名
ストック・オプションの数	普通株式 62,250
付与日	平成27年 2月12日
権利確定条件	付与日(平成27年 2月12日)から権利確定日(平成27年 2月12日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成27年 2月12日～平成37年 2月12日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日	平成27年 2月12日
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	18,050	63,819	71,175	60,600	71,800	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	62,250
権利行使(株)	2,950	11,554	1,500	-	-	-
失効(株)	2,500	13,450	10,550	6,400	6,400	-
未確定残(株)	12,600	38,815	59,125	54,200	65,400	62,250

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日	平成27年 2月12日
権利行使価格 (米ドル)	14.00	17.84	23.58	28.55	30.28	32.83
行使時平均株価 (米ドル)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	-	-	23.58	28.55	30.28	32.83

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 51.0%

予想残存期間に対応する類似業種の変動率を用いております。

予想残存期間 6年3ヶ月

予想配当率 4.9%

平成26年12月期の予想配当率であります。

無リスク利率 1.81%

予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	1,167	980
未払事業税	345	213
売上割戻引当金	151	145
たな卸資産評価損	139	144
固定資産撤去工事	206	-
試験研究費	399	0
その他	882	1,181
合計	3,291	2,665
固定資産		
退職給付に係る負債	775	667
修繕引当金	187	180
減損損失	252	228
試験研究費	409	369
投資有価証券評価減	297	279
その他	1,047	994
小計	2,970	2,719
評価性引当額	643	629
合計	2,326	2,090
繰延税金資産合計	5,618	4,756
繰延税金負債		
流動負債		
その他	13	132
固定負債		
退職給付に係る資産	425	1,882
固定資産圧縮積立金	2,361	2,014
その他有価証券評価差額金	2,443	5,094
連結子会社の土地に係る簿価修正額	603	599
のれん及びその他の無形固定資産等	446	-
減価償却費	490	489
その他	165	732
合計	6,935	10,812
繰延税金負債合計	6,949	10,944
繰延税金負債の純額	1,330	6,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	36.04%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.69%	0.61%
受取配当金に係る益金不算入	3.38%	3.85%
研究開発促進税制による税額控除	5.91%	3.26%
住民税均等割	0.37%	0.39%
受取配当金消去に伴う影響額	3.17%	3.62%
評価性引当額の増減	0.03%	0.19%
子会社との税率差異	3.70%	3.54%
その他	0.24%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.98%	29.90%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.04%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が621百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が104百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が508百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,054百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,019百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,227
	期中増減額	463
	期末残高	7,763
期末時価	33,699	33,214

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、資本的支出による増加（186百万円）であり、減少は、減価償却による減少（395百万円）、売却による減少（179百万円）、減損による減少（63百万円）などあります。当連結会計年度の主な増加は、資本的支出による増加（101百万円）であり、減少は、減価償却による減少（389百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、タッチパネル用接着剤
	デジタル印刷材料	機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、感熱紙用材料
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材、インクジェット捺染用染料
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	ポラテクノグループ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、癌疼痛治療剤、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

当連結会計年度より、セグメント利益の算出方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、機能化学品事業において1,969百万円、医薬事業において2,671百万円、セイフティシステムズ事業において755百万円、その他において435百万円それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載してあります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,610	50,898	27,086	151,595	8,485	160,080	-	160,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	-	-	115	107	222	222	-
計	73,725	50,898	27,086	151,710	8,593	160,303	222	160,080
セグメント利益	10,339	7,768	4,943	23,052	1,045	24,098	7	24,090
セグメント資産	86,430	50,244	34,705	171,380	24,261	195,641	51,950	247,592
その他の項目								
減価償却費	4,835	2,477	1,956	9,269	732	10,002	433	10,435
のれん償却費	532	-	-	532	-	532	-	532
減損損失	-	-	-	-	-	-	63	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,736	2,865	6,095	15,697	602	16,299	631	16,931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 37百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額51,950百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産52,009百万円及びセグメント間取引消去 60百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(3) 減価償却費の調整額433百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額631百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 平成26年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算出方法を変更したことに伴い、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注を、変更後の算定方法により作成しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、機能化学品事業において2,025百万円、医薬事業において2,674百万円、セイフティシステムズ事業において608百万円、その他において427百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,558	48,932	30,485	152,976	8,884	161,861	-	161,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0	-	162	121	283	283	-
計	73,720	48,932	30,485	153,139	9,006	162,145	283	161,861
セグメント利益	8,684	6,855	5,894	21,434	1,394	22,829	527	22,301
セグメント資産	92,147	54,758	44,196	191,102	24,337	215,439	49,686	265,126
その他の項目								
減価償却費	4,977	2,282	2,154	9,414	718	10,133	609	10,743
のれん償却費	422	-	-	422	-	422	-	422
減損損失	320	-	-	320	-	320	-	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,213	3,362	7,628	15,204	383	15,587	627	16,214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 552百万円、セグメント間取引消去24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額49,686百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産49,765百万円及びセグメント間取引消去 78百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(3) 減価償却費の調整額609百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額627百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
115,811	23,575	20,693	160,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
52,668	8,221	14,276	75,166

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
114,062	25,573	22,226	161,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,120	12,127	16,329	81,576

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計			
当期償却額	532	-	-	532	-	-	532
当期末残高	669	-	-	669	-	-	669

なお、平成22年4月1日に行われた株式会社ポラテクノによる自己株式取得等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は次の通りであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	149	149
当期末残高	-	-	-	-	-	62	62

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計			
当期償却額	422	-	-	422	-	-	422
当期末残高	281	-	-	281	-	-	281

なお、平成22年4月1日に行われた株式会社ポラテクノによる自己株式取得等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は次の通りであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	62	62
当期末残高	-	-	-	-	-	0	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	918.35円	1,030.16円
1株当たり当期純利益金額	92.25円	86.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.25円	86.31円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,718	15,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,718	15,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,233	181,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	13
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額(百万円))	(0)	(13)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数71,800個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数62,250個)

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円76銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,253	1,009	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,310	4,399	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務	69	54		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,717	9,518	0.69	平成28年4月～平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	411	360		平成28年4月～平成40年5月
その他の有利子負債 取引保証金	286	306	0.96	
その他の有利子負債 建設協力金 (1年超)	1,858	1,393	1.00	平成28年4月～平成31年3月
合計	23,908	17,044		

- (注) 1 平均利率は期末借入金残高の加重平均により算出しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,168	3,320	2,029	-
リース債務	46	42	40	31
その他の有利子負債	464	464	464	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	39,358	78,059	118,450	161,861
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,961	12,437	19,543	23,972
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,812	7,957	12,402	15,653
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.04	43.91	68.44	86.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.04	22.87	24.53	17.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,638	7,999
電子記録債権	744	726
売掛金	2 38,196	2 39,168
有価証券	19,797	5,499
商品及び製品	16,271	18,531
仕掛品	209	191
原材料及び貯蔵品	3,520	4,356
前渡金	4,962	4,778
前払費用	295	333
繰延税金資産	2,354	1,796
未収入金	393	447
立替金	124	186
短期貸付金	1,410	2,083
その他	146	322
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	95,064	86,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,407	21,249
構築物	2,790	2,709
機械及び装置	10,305	10,421
車両運搬具	17	24
工具、器具及び備品	2,033	2,240
土地	4,829	4,829
リース資産	466	406
建設仮勘定	2,136	2,721
有形固定資産合計	1 43,986	1 44,603
無形固定資産		
のれん	339	198
特許権	272	184
借地権	85	85
ソフトウェア	742	872
リース資産	14	8
その他	66	66
無形固定資産合計	1,521	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	19,468	28,178
関係会社株式	13,500	13,470
関係会社出資金	7,658	7,278
長期貸付金	4,412	9,417
長期前払費用	499	361
前払年金費用	1,195	3,431
その他	1,361	856
貸倒引当金	26	20
投資その他の資産合計	48,068	62,973
固定資産合計	93,576	108,993
資産合計	188,640	195,411

負債の部

流動負債				
買掛金	2	8,820	2	8,220
1年内返済予定の長期借入金	1	5,420	1	4,225
リース債務		69		54
未払金	4	7,280	4	8,677
未払費用		4,484		3,654
未払法人税等		2,468		648
前受金		118		102
預り金	1	883	1	882
返品調整引当金		30		34
売上割戻引当金		420		439
役員賞与引当金		200		200
その他		0		-
流動負債合計		30,196		27,141
固定負債				
長期借入金	1	12,745	1	8,520
リース債務		411		360
繰延税金負債		4,308		7,411
退職給付引当金		100		96
修繕引当金		105		99
資産除去債務		99		125
長期預り金	1	6,582	1	5,840
その他		299		210
固定負債合計		24,651		22,665
負債合計		54,848		49,807
純資産の部				
株主資本				
資本金		14,932		14,932
資本剰余金				
資本準備金		17,257		17,257
その他資本剰余金		7		7
資本剰余金合計		17,264		17,264
利益剰余金				
利益準備金		3,733		3,733
その他利益剰余金				
特別償却積立金		45		53
固定資産圧縮積立金		4,119		4,052
特定災害防止準備金		16		19
別途積立金		77,930		83,930
繰越利益剰余金		11,585		11,364
利益剰余金合計		97,429		103,152
自己株式		902		935
株主資本合計		128,725		134,414
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		5,066		11,189
評価・換算差額等合計		5,066		11,189
純資産合計		133,791		145,603
負債純資産合計		188,640		195,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	105,813	103,344
売上原価	58,398	60,453
返品調整引当金戻入額	18	30
返品調整引当金繰入額	30	34
売上総利益	47,402	42,886
販売費及び一般管理費	² 34,168	² 32,808
営業利益	13,234	10,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,083	2,554
為替差益	715	1,701
その他	648	842
営業外収益合計	3,448	5,098
営業外費用		
支払利息	139	131
その他	369	331
営業外費用合計	509	462
経常利益	16,173	14,714
特別利益		
固定資産売却益	98	0
開発成果譲渡益	-	200
特別利益合計	98	200
特別損失		
固定資産処分損	695	422
減損損失	63	-
関係会社出資金評価損	-	409
環境対策費用	³ 394	³ 126
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	1,153	958
税引前当期純利益	15,119	13,955
法人税、住民税及び事業税	3,860	2,762
法人税等調整額	184	864
法人税等合計	4,045	3,627
当期純利益	11,074	10,328

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特定災害 防止準備金
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	21	4,261	95	14
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	21	4,261	95	14
当期変動額									
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
特別償却積立金の取崩				-		4			
特別償却積立金の積立				-		28			
固定資産圧縮積立金の取崩				-			301		
固定資産圧縮積立金の積立				-			149		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				-			9		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-				95	
特定災害防止準備金の積立				-					2
別途積立金の積立				-					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-					
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23	142	95	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	-	16

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	72,430	9,424	89,980	848	121,329	3,282	3,282	124,612
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	72,430	9,424	89,980	848	121,329	3,282	3,282	124,612
当期変動額								
剰余金の配当		3,625	3,625		3,625			3,625
当期純利益		11,074	11,074		11,074			11,074
自己株式の取得				53	53			53
特別償却積立金の取 崩		4	-		-			-
特別償却積立金の積 立		28	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		301	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の積立		149	-		-			-
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加		9	-		-			-
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩		95	-		-			-
特定災害防止準備金 の積立		2	-		-			-
別途積立金の積立	5,500	5,500	-		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,783	1,783	1,783
当期変動額合計	5,500	2,161	7,448	53	7,395	1,783	1,783	9,178
当期末残高	77,930	11,585	97,429	902	128,725	5,066	5,066	133,791

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	-	16
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	-	16
当期変動額									
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
特別償却積立金の取崩				-		9			
特別償却積立金の積立				-		17			
固定資産圧縮積立金の取崩				-			143		
固定資産圧縮積立金の積立				-			18		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				-			58		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-					
特定災害防止準備金の積立				-					2
別途積立金の積立				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8	66	-	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	4,052	-	19

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	77,930	11,585	97,429	902	128,725	5,066	5,066	133,791
会計方針の変更による 累積的影響額		377	377		377			377
会計方針の変更を反映 した当期首残高	77,930	11,963	97,807	902	129,102	5,066	5,066	134,169
当期変動額								
剰余金の配当		4,983	4,983		4,983			4,983
当期純利益		10,328	10,328		10,328			10,328
自己株式の取得				33	33			33
特別償却積立金の取崩		9	-		-			-
特別償却積立金の積立		17	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		143	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		18	-		-			-
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加		58	-		-			-
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩			-		-			-
特定災害防止準備金の 積立		2	-		-			-
別途積立金の積立	6,000	6,000	-		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						6,122	6,122	6,122
当期変動額合計	6,000	599	5,344	33	5,311	6,122	6,122	11,434
当期末残高	83,930	11,364	103,152	935	134,414	11,189	11,189	145,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

ただし、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(6)修繕引当金

長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が586百万円増加し、繰越利益剰余金が377百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2円15銭増加しております。1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物	4,385	4,181
構築物	22	19
機械及び装置	0	0
土地	84	84
計	4,492	4,285

担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に係る債務の金額	5,191	4,252

2 関係会社に対する資産及び負債

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	5,605	5,552
関係会社に対する長期金銭債権	4,462	9,467
関係会社に対する短期金銭債務	666	753
関係会社に対する長期金銭債務	170	170

3 保証債務

会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社及び従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	1,973	1,889

4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

5 当社においては、次のとおり運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
関係会社に対する売上高	9,081	8,448
関係会社からの仕入高	7,560	7,312
関係会社との営業取引以外の取引高	2,012	2,440

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料及び雑給	6,910	6,916
賞与手当	3,016	2,858
退職給付費用	612	542
減価償却費	1,143	1,152
研究開発費	10,175	9,500
おおよその割合		
販売費	55%	54%
一般管理費	45%	46%

3 環境対策による特別損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
東京事業区土壌浄化にかかる費用等	394	-
低濃度PCB廃棄処理にかかる費用	-	126

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	34,154	32,662

当事業年度(平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	27,296	25,803

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
子会社株式	10,099	10,069
関連会社株式	1,908	1,908
計	12,008	11,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
売上割戻引当金	151	145
未払賞与	883	732
未払事業税	275	139
たな卸資産評価損	104	100
未払社会保険料	124	107
試験研究費	399	0
固定資産撤去工事	206	-
その他	208	570
繰延税金資産合計	2,354	1,796
固定負債		
繰延税金負債		
退職給付引当金	35	31
投資有価証券評価減	297	279
修繕引当金	37	32
試験研究費	409	369
その他	640	515
繰延税金資産小計	1,420	1,228
評価性引当額	613	562
繰延税金資産合計	807	665
繰延税金負債		
適格年金拠出金	425	1,109
特別償却積立金	25	25
固定資産圧縮積立金	2,283	1,941
その他有価証券評価差額金	2,365	4,953
その他	15	47
繰延税金負債合計	5,115	8,077
繰延税金負債の純額	4,308	7,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	36.04%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.03%	0.93%
役員賞与損金不算入	0.50%	0.52%
受取配当金に係る益金不算入	4.52%	5.73%
住民税均等割	0.55%	0.60%
研究開発促進税制による税額控除	8.65%	4.84%
評価性引当額の増減	0.01%	0.05%
税率変更による影響	0.93%	0.86%
その他	1.11%	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.75%	25.99%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.04%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が625百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が119百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が505百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,640	1,433	439	56,635	35,386	1,514	21,249
構築物	11,361	223	124	11,460	8,750	296	2,709
機械及び装置	73,539	3,556	1,748	75,346	64,925	3,390	10,421
車両運搬具	421	19	2	437	412	11	24
工具器具備品	16,175	1,551	742	16,985	14,745	1,334	2,240
土地	4,829	-	-	4,829	-	-	4,829
リース資産	744	33	227	549	142	57	406
建設仮勘定	2,136	7,178	6,592	2,721	-	-	2,721
有形固定資産計	164,849	13,996	9,880	168,965	124,362	6,604	44,603
無形固定資産							
のれん	702	-	-	702	503	140	198
特許権	560	1	-	562	378	90	184
借地権	85	-	-	85	-	-	85
商標権	1,342	0	-	1,342	1,342	0	0
ソフトウェア	3,942	491	675	3,758	2,885	344	872
リース資産	26	-	-	26	17	5	8
その他無形固定資産	251	-	0	251	184	0	66
無形固定資産計	6,910	493	676	6,728	5,312	581	1,416

- (注) 1 建物の増加は、高崎製剤第2工場関連481百万円、新本社ビル関連382百万円他であります。
- 2 機械及び装置の増加は、高崎製剤第2工場関連673百万円、高崎製剤工場関連250百万円、厚狭特高受電設備221百万円他であります。
機械及び装置の減少は、福山B-EG-1工場設備制御システム関連379百万円他であります。
- 3 建設仮勘定の増加は、高崎第3工場新設934百万円、姫路インフレータ新ライン280百万円、姫路マイクロガスジェネレータ2号機更新228百万円他であります。
- 4 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	24	27	24
返品調整引当金	30	34	30	34
売上割戻引当金	420	439	420	439
役員賞与引当金	200	200	200	200
修繕引当金	105	38	44	99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故やその他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは http://www.nipponkayaku.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第157期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第157期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第158期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第158期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第158期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化薬株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。